

特集

共同社会条件の再生・維持可能な社会への課題

 地域での生活と労働、経営がさまざまな困難に直面している。社会にセイフティーネットを張るべき財政も危機的状況にあり、本来の役割を果たせずにいる。そのような中で、どのように共同社会条件を再生させ、維持可能な社会をつくっていくか。——社会資本論をはじめ一貫して共同社会条件の研究に取り組んでこられた泰斗に学ぶ。



記念講演

宮本文庫開設記念シンポジウム

「共同社会条件の再生と維持可能な社会への課題」

大阪市立大学・滋賀大学
名誉教授
宮 本 憲 一

維持可能な社会の政治経済学

今日は主催者の方から私の研究史を話してくれという注文がついたのですが、五十数年研究しておりますので、それを1時間で話せというのはそもそも無理な話なので不十分なところはおゆるし下さい。それから、私は最初、多分研究者が多く来られるのだろうと思いまして、そのつもりで考えていたのですが、来ていらっしゃる名簿を見ますと、一般の方がたいへんたくさん来られておりまして、できるだけ分かりやすくお話ししさせていただこうと思っております。

1. 修業時代

古典派経済学からの出発

私が金沢大学に職を得るようになったというのは、
実は偶然のことでした。私は台湾生まれで、戦争が

終わってから帰ってきました。父が失業していたものですから、できるだけ給料の多いところに就職しなければたいへんだと思っており、大学教師になる予定ではありませんでした。名古屋大学で「ペティ財政学の位置」という卒業論文を書いておりまして、それを完成させるために、休暇のときは金沢に帰つてきました。

第四高等学校は、当時はもう金沢大学になっておりましたが、旧四高の図書館で仕事をしておりました。そうしたら、たまたま経済学科主任の正木一夫先生が、一この方はリストの研究者として大変有名な方で、後に名古屋大学の教授になりました—そばを通りかかりまして、「君、何をしているのだ」と言うのです。夏休みのがらんとした図書館で、私が一生懸命本を読んでおりましたので、気になられたのだと思います。それで、実は今こういう卒業論文を書いているのだと言ったら、そこへ座られまして、どんな内容だということで紹介していましたら、面白がられまして、「今晚うちの家に遊びに来いよ」

特集 共同社会条件の再生と維持可能な社会への課題

宮本文庫開設記念シンポジウム「共同社会条件の再生と維持可能な社会への課題」

記念講演「維持可能な社会の政治経済学」

大阪市立大学・滋賀大学 名誉教授 宮本憲一 ①

と言われました。それで遊びに行って、一杯飲んで、またそこで議論していたら、「どうだ、金沢大学の助手になってくれ」という突然の申し込みがありました。

それで、名古屋へ帰りまして、私のゼミの先生であります水田洋先生にお話ししたら、「結構な話ではないか。すぐ応じたらどうだ」と言われたのですが、当時は助手の給料は確かに税込みで6,000円ぐらいだったのです。下宿料を払ってしまったならゼロになるような給料でした。実は朝日新聞を受けておりまして、ほぼ通っていたのです。そつちは3倍ぐらいの給料がありますので、どうしようかなと迷っていたのですが、朝日新聞の社会部長が、「朝日に来るな、教師の方がいい。おまえは教師の方が向いているからもう取り消すぞ」と言われて、取り消されたのです。それで、致し方なく金沢大学に赴任したのです。そういう意味では金沢大学に申し訳ないのですが、初めから積極的に来ようということではなかったのです。しかし、金沢大学に来たということが私にとっては非常に大きなプラスになりました。私の研究者としての仕事、あるいはどういう方法論で行けばいいかという全体の枠組みというのは、金沢でできたと思っております。

私がちょうど就職いたしました時期に、1年間は京都大学に行って勉強しなさい、2年後講師にしますからという約束があったので、以後、京都大学の島恭彦教授の下で財政学の勉強をしていくことになりました。もともと私はアダム・スミスの研究では世界的な権威である水田洋先生についていましたので、思想史を勉強しようと思っていたのですが、京都大学の島先生も租税思想史の名著があり、名古屋大学の非常勤講師をされていたので、私の卒業論文は島先生にも読んでもらいました。

金沢大学にて地域研究のはじまり

そんな関係でありましたので、思想史をやるつもりで先生のところに行きましたところが、島先生は「地域論をやりなさい。これからは地域論が必要だ」といわれるのです。既に島先生は日本の地方財政論

を飛躍させる著作を出していて、地域研究の重要性を認識していたのだと思います。それで、島先生と一緒に木曽谷に行ったり、いろいろな地域調査をしました。私がたまたまこの地域でたいへん大きな問題になっておりました内灘村の調査をし、さらに、これを同学の進藤牧郎、鈴木寛両氏と共同で、雑誌『思想』(1954年2月号)に発表しました。それを学会で発表し、このために、とうとう思想史を捨てざるを得ないことになりました。それで地域研究をやり始めたら、確かにこれは面白い。というよりも、地域にこそ国民経済、あるいは世界経済の根元があるのです。しかもそこには多様性があるのです。

当時は東京都立大学の助教授で地方財政をやられていた、あるいは都市論をやっていたと言った方がいいのですが、柴田徳衛さんが1953年の日本財政学会での私の報告を聞いて一緒に仕事をしようということになりました。二人で最初に体系的にやった仕事が、『地方財政』(有斐閣、1963年)です。私たちはそこで新しいことをやろうと思ったのです。地方財政研究というのは、戦前は官僚の行政技術だったのですが、それを科学として体系化する最初の仕事は藤田武夫さんの『日本地方財政制度の成立』(岩波書店、1943年)です。ここでは地方自治を土台として地方財政の独自性が主張されました。戦後新憲法で地方自治が法制的に確立し、シャウプ勧告で地方税が確立したのですが、地方経済の不均等が地方財政を危機におとしいれました。この戦後の日本の地方財政の基底にある地域経済の不均等発展を法則的に明らかにしたのが島恭彦『現代地方財政論』(有斐閣、1952年)です。この本によって地方財政論は経済学の重要な分野であることが明らかとなり若い研究者が地域分析をはじめるようになったのです。

私たちはその島、藤田両先生の偉業を乗り越えようと考えました。若いときというのは不遜なことを考えますが、何か新しいことをやらなければ、今までのことをすり合わせたのではつまらない。それで考えたのが地域問題(都市問題と農村問題)の多様性です。この北陸にいるとよく分かるのは、地域に独

自の問題があるのです。たとえば、三八豪雪(昭和38年の大雪)によって交通が止められてしましますと、そこに非常に新しい都市問題が起こってくるのです。人が死んでも遺体を運ぶことができない。あるいは、下水道がないのでし尿がいっぱいになってしまって便器があふれてしまい、赤痢などの伝染病が発生、それらは国家の社会問題とは違う地域独自の問題です。

都市と農村は経済構造がちがい、それに伴って社会問題がちがい、資本主義の発展とともに都市問題と農村問題が生まれるのではないか。それが独自の財政の需要というものを起こしてくるのだ。だから、経済の土台が地域経済の不均等発展で、それに自治体がどう対応するかというのが地方自治の問題なのだけれども、実は具体的に財政が対応するのは地域問題なのだと考えました。そこで、柴田さんと二人で地方自治、地域経済、地域問題という三つの切り口を総合して、有斐閣から『地方財政』を出したのが金沢大学時代における最初の業績です。それ以外にも、『町村合併と農村の変貌』(島恭彦、渡辺敬司共著、有斐閣、1958年)という本も出しました。これは今もまだ使われています。歴史的な分析をやつたものですが、そういう地域問題をこの大学にいるときに始めたのです。

そこで、先ほどご紹介いただいた、ここの経済同友会のメンバーの八田恒平さんや福光博さんと一緒に地域の独自の発展、つまり国の政策で地域開発をするのではなくて、この地域の独自の資源、人材というもの、そして自ら開発した技術というもので産業連関をつくっていくような形の開発の在り方を考えようということをはじめました。ここに清水忠さんなどもいらっしゃいますが、これらの地域の経済人など、私の考え方を入れてくださる方と北陸経済調査会をつくって一緒に仕事をしたのです。

多分そのころ、地域の問題をやるというと、かなり批判されました。特に私を支持してくれる人からも批判されました。例えば私を立ててくれた、故京都大学の松井清先生は「宮本君、そんな泥臭い仕事をやめたまえ。そういう地味な仕事をやるのはもつ

たいないからやめなさい」と言われたのです。確かにそのころは、地域問題というと本当にどろどろした問題で、国際性がないようにみえて、その中から新しい理論が生まれないかもしれない、そういう領域の問題だと既成の学界から考えられていたことは間違いないのです。

しかし、今や地域論というのは学会の中では花形です。例えば地方財政学会というのは財政学会から独立して600人以上の会員を擁していますし、地域経済学会、地域学会、あるいは都市学会という地域に土台を置いた、しかもそこが国際的な理論を作り上げていくような学問というものが尊重されるようになってきたのです。

先ほどは大変立派な感謝の言葉をいただきましたが、鹿島館長が言われますように、この大学が地域論についていろいろな柱をお立てになるというのは、私は今の時宜に合って学界に大きく寄与するのではないかと思います。そういう意味では、私の出発点であった金沢大学で確信を持ってやり始めた地域論というのが、今やそういうふうに発展できたということは非常にうれしいことなのですが、今日はこれ以上はその話はやめます。地域論を話しますと時間がなくなりますので、今日はそうではなく、「共同社会的な条件の政治経済学」としてやってきた仕事の方を簡単にご説明していきたいと思います。

2. 社会資本論

日本の高度経済成長を実現した最も大きな国家的政策は何であったかといいますと、社会資本充実政策といわれるものです。日本が独立したときから、日本の国家財政の中心は社会資本をどう充実させていくかという政策でした。公共投資世界一という状態が実際に長い間、続くのでして、これが日本の高度成長の牽引車になったのです。同時に、日本の社会構造というものをゆがめたり、あるいは日本の政治構造を決める非常に大きな役割を果たしたのではないかと思われます。この社会資本という言葉自体は非常に新しい言葉です。これは1920年代ごろに経済学の中に登場してくる言葉で、英語ではSocial

Overhead Capitalといいます。

発展途上国の近代化のためにどうしたらいいか。交通手段とか、通信手段とか、教育とか、そういう社会資本を考えなければならないので、発展途上国の研究をしている人たちは近代化するときの政策手段として社会資本というものを研究するというようなことがありました。

それからまた、アメリカで1929年に大恐慌が起こりまして、そのために経済が衰退する。特に経済発展の遅れたところの地域の経済は塗炭の苦しみに遭う。そういうところをどうしたらいいかというときに、TVA(テネシー渓谷開発機構)のように政府が社会資本を投入して、その地域の経済を引き上げる。そういうフィスカルポリシーとして社会資本を考えるというようなことはありましたが、全体的に社会資本とは何かということについての研究はあまりありませんでした。

マルクス経済学の場合でも、『資本論』の中では再生産の問題が中心命題のひとつです。常に拡大して再生産していくのが資本主義なのですが、どうやってその資本というのが拡大していくかという、その再生産の過程で資本が拡大していくときには、例えば自動車産業が発展しようとすると道路がなければならぬわけです。そういう道路のような社会資本というのは再生産の様式の中にどのように入ってくるのか、どういう形でそれは生産されるのかという理論は『資本論』に書かれてなかったのです。

ただし、言っておきますが、マルクスという人は天才ですから、『資本論』にはなかったのですが、資本論のいわば土台にある『経済学批判要綱』とい



う膨大なノートがあるのですが、その中では道路について非常に綿密な検討をしていましたし、例えば都市開発という公共事業は、いずれは民間資本が主役となるだろうが、そうなったときにどうなるかなという、今から考えると非常に示唆を受けることが書いてあったのですが、全体としてマルクスはすつきりした理論がつくれなかつたのです。

マルクスは、これは共同体でやればいいのか、あるいは民間資本が手を出したらどうなるのかという事を模索していますが、結論がはっきりしないのです。それで、エンゲルスがマルクスの死後に『資本論』の第2巻以降を編集したのですが、彼はマルクスが断定していないところは全部切ってしまいました。2巻以降も理路整然としているのですが、肝心の道路とか、港湾の問題とか、そういう社会資本の問題は『資本論』の中では消えてしまっていたのです。

私自身は社会資本充実政策というものを現実の側からまずとらえていたのですが、どうしてもこれを理論化しなければならないという苦闘が始まったのです。実はこの理論もほぼ金沢大学にいる間に完成していました。しかし、その当時は金沢大学の仕事が忙しくなってまいりまして、ゆっくり筆をとる暇がなかったので、実際に書き始めたのは大阪市立大学に行ってからですが、メモはほとんど金沢大学時代に出来上がっていました。恐らく金沢大学でなかつたら、理論的なメモは作れなかつたのではないかと思っております。

四日市コンビナート調査

社会資本論の研究を進める時に、既に庄司光京大教授と共同で出版した『恐るべき公害』(岩波書店、1964年)の仕事をしていました。最初はこれは社会資本とは別な分野と思っていました。しかし、その後になって公害問題は社会的費用論として社会資本論の中にくみこむことになりました。この点で、非常に大きな、私にとって現実的な動機になったのが、四日市の開発と公害問題でした。理論というものは、理論そのもので発展することもあるのですが、やは

り現実に研究者が向き合って、その現実に対して衝撃を受けたときに初めてその理論の内容というものが生命力を持ってくるものだと思うのです。四日市の開発と公害を調べたということが、社会資本論をどうしても書かなければならないし、それを単なる学会の問題ではなくて、一般的な政策の問題として提言するという動機を生み出したのです。

私は四日市には、1962年に最初に調査に入りました。大変衝撃を受けました。というのは、当時、四日市というのは東洋最大の最新鋭の石油コンビナートで、新しい技術と企業集積のモデルだといわれていたのです。これは北九州のような鉄と石炭の古いコンビナートと違って、きれいな、そして未来のある産業集積だと評価され、東京大学工学部の都市工学の人たちが太陽と緑のコンビナートとして作った都市計画を世界に配るほど自慢の都市だったので。しかし、実際には第1、第2コンビナートができている過程で大変な公害問題が起こっていたのです。1960年には、四日市の港の魚は石油くさくて食べられないし、周辺では800人を超える四日市喘息といわれる患者が出ていたのです。

私はその悲惨な公害の状況に非常に胸を打たれました。そういう最新鋭のコンビナートをつくって地域開発をするというのが大流行になっていました、全国の総合開発計画が四日市に見習えという形で開発を進めていたのです。そういう自慢の、ここにこそ日本の戦後の開発の本命があるといわれていたもので深刻な公害問題が起こっている。海を埋め立てて、海岸がなくなってしまうというような状態を見て、地域開発というのはその地域の住民の健康とか、住民の生活を向上させる福祉のためにあるべきものが、どうしてそういうマイナスを起こすのかと、まず感覚的に強い衝撃を受けました。病院にも行きまして患者を見舞ったのですが、老人、子供が多いのです。

そして当時の近代経済学では、これは全然扱えないということに気が付いたのです。例えば、四日市の白砂青松の美しい海岸は埋め立てられて工場用地になった。美しい白砂青松の海岸がなくなったとい

うことは、市民にとっては大きなマイナスなのです。そこで市民は泳げないし、魚釣りも、観光もできない。しかし、経済学では、経済的には価値のない海岸を埋め立てて工場用地になったのですから、財産ができたことになるのです。大きな財産を失ったのではなくて、大きな財産ができたと評価するわけです。常識と反対なのです。

それから、そこで患者が発生して、特に公害の患者というのは体のよわい人か、あるいは老人、子供なのです。そういう人たちには所得を生んでいないわけで企業にも雇われていないし、経済活動をしていない。そうすると、企業の方から見たら、被害者が出たからといって経済的にはマイナスにならない。国民所得で計ってもマイナスにはならないのです。反対にその人たちが病院に入る。喘息の患者が薬を買いに行く。そうすると、医療産業とか、医薬産業の所得が増えるのです。

開発を進めて、被害が出れば出るほど国民所得が増大するのです。常識と経済計算は反対なのです。それはおかしい。おかしいのだけれども、これまでの市場経済の理論で行くと、それは開発の効果なのです。工場用地や道路と言う国富が生まれ、医療産業、医薬産業が発展したということになるからです。私は、これはおかしい、やはり今までの経済学の中に大きな欠陥がある、そういう公害や自然環境の問題を入れなければならないというのが第一に考えたことです。

もう一つは、これも四日市で非常に大きな示唆を受けたのです。新しい企業、そういう重化学工業というのは大きな港、それから、そうやって埋め立てて工場用地が造られ、工業用水が供給され、通信やエネルギー施設が全部整って初めて機能しているのです。だから、そういう産業基盤がととのったところに立地しなければ、コンビナートというのは動かないのです。そういう立地の条件というのが、実は社会資本なのです。これは公共事業として国や自治体で造って、コンビナートを企業が利用を独占していたのです。地域開発というのは、まずそういう社会資本を整備して、それで企業を誘致するという形

で進められているのです。

ということは、資本の概念が変わってくるのではないか。つまり、今までのように工場内の資本だけで資本が動いているのではなくて、工場の外側にある社会資本というものがあって、その社会資本と企業内の資本とが組み合わさることによって現在の経済というのは動いている。別の形で言うならば、社会資本をある企業が全部独占してしまう。本当は四日市の市民全体が使わなければならない、四日市の企業がみんなで使わなければならぬはずの港湾、道路や用水などをコンビナートの特定企業が占有してしまったのです。それはほかの企業が使えないわけです。そうすると、占有した資本は極めて大きな利益をそこで得るわけです。それで、「地域独占」という言葉を作ったのです。つまり企業が社会資本を占有して地域独占利潤を上げるということです。

地域開発と公害の研究で社会資本論の中に、ある意味で血と肉を入れることができるようになったのです。今までの経済学の理論を読み、資料を読んで理論を作るだけではなくて、実際に四日市の開発の実態を体験することによって、現実に動いている社会資本を理解できる。そして、これまで評価されなかつた社会的損失を評価できる。公害や自然環境は市場では評価されないけれども、現実にはその社会的損失というものが国民にとっては極めて重大な被害になっているのです。経済が前進するときに起こつてくる被害の中で市場はその制度から外れている事象を消去してしまっていたのです。

実は公害などは、カップという経済学者が社会的費用という言葉で呼んでいたのですが、私がそれを社会的損失というふうにもう少し広げたのです。そういうものがこの四日市を見ることによって初めて実感され、どうしてもこれは理論化しなければならないと思ったのです。

そういう意味では、研究者というのはいかに現実の問題について、それをビビッドに、感性的に受け止める力を持つかどうかというのがたいへん重要なことではないかなと思っていますし、四日市市のような最も典型的な現場に出会うというのは、研究者

にとっては重要なことです。ですから、私は若い研究者には、典型的な現場について、典型的な問題に突き当たつたら、そこで理論に血と肉が入るのだと言っているのです。

社会資本論の構成

私は幸いにして優れた先生と一緒に研究し仕事をしました。私の先生というのは水田洋先生にはじまり、それから、財政学の島恭彦先生、そして成長してからは都留重人先生という3人の優れた先生に会つたことが私を支えているのです。どの先生も政治経済学をやられていて、マルクス主義経済学にも通じている方なのですが、いわゆる原理主義ではないのです。

原理主義というと失礼かもしれません、日本のマルクス主義というのは、今は影響力がなくなっていますが、かつてはマルクス研究では世界最高峰として、東大、京大の経済学というとほとんどマルクス経済学者だったのですが、そのエピゴーネンにはかなり原理主義者が多かったと思います。私は幸いに名古屋大学に行ったからあまりその影響を受けなかったのです。当時マルクス経済学の中心は、いかにマルクスの原典を丁寧に読んで、僕は一種の解釈学と思っているのですが、教典を読むようにしてマルクスの原論を読み、それを利用するという解釈の仕方で競っていたようなところがあるのです。

そういう状況の中で『社会資本論』を書こうとすると、そんなにうまく利用できる原典があるわけではありません。大体体系はできていたのですが、一番肝心の抽象理論の部分が書けないです。有斐閣に頼まれてから、随分長く、かかりました。当時のマルクス経済学者が納得してくれるよう、最初の原論の部分を書くというところで悩みが続きました。有斐閣の別荘にこもったのですが、全然飯も食えなくなつてしまいまして、夏休みの間に一字も書けないで金沢に帰ってきたことがあります。

ところがある時、突如気が付いたのです。これは原理主義者の理論が間違っているのではないか、素材の方から行った方が正しいのではないかと思った

のです。なぜできないのかというと、社会資本といわれているものは必ずしも資本主義、あるいは市場経済の中だけで動いているものではないです。例えば道路というのは古代からあるのです。古代からずっと今まであり、こんごも続いてつくられ、利用される。もちろん自動車が到来するとコンクリートにしなければならないとか、いろいろ形態は変わるかもしれないけれども、道路の機能というのは、人間の社会の中では同じなのです。道路というのは必ずしも市場経済や資本主義が生み出したものではない。港もそうです。

交通手段というのは、現代になりますと、コンテナ埠頭ができたり、あるいは空港が発達したり、そういう技術の発展に伴って形態は変わりますが、その持っている素材の機能そのものを資本主義の論理だけで説明するということは無理なのです。資本主義を超えて、こういうのをわれわれは「歴史貫通的」というのですが、どういう体制の下でも存在し得る。そして、それがどういう経済関係を結んでいるかということを、価値論あるいは、体制論から考えないで、まず素材的に考えてみる。質料的に考えてみる。道路とは何ぞや、あるいは港とは何ぞや、あるいは学校とは何ぞやという形でまず考えてみて、そういう素材(あるいは賃料)が資本主義の論理の中でどう変質していくのか、あるいはどういう問題を生んでいくかというふうに論理を組めばよい。それを初めからどういう価値を持っているか、どう価値増殖をするのかという形で、社会資本の性格を位置付けると間違うということが途中で分かってきたのです。

激しい論争と現実の証明

これで理論をつくれたと思いました。それを書いているときに、偶然またマルクスの『経済学批判要綱』の中でマルクスも苦闘しているのが分かりました。そこで原典はなにかと原理主義者に非難されたら、『経済学批判』の引用をよんでもらえばよいと考えて、素材から体制へという方法論で社会資本の定義をしました。『社会資本論』は1967年に書き上げました。

たちまち批判が起きました。やはりマルクス原理主義ではえらい先生が大阪市大にいっぱいおり、大変立派な『資本論』解釈学者がたくさんいるものですから、たちまち「素材から入るのは間違いだ」と言うのです。「価値論から入らない経済学があるか」というわけです。「大体、資本という言葉の使い方を間違っている」と、こてんぱんに批評されたのです。しかし、私は「そんなことを言ったって『資本論』を見てご覧なさい。商品から書いてある。別に価値から始まっているわけではありませんよ」と言ってすましていたのですが、なかなかそれは納得されずひどい批判もありました。

しかし、そのうちにたくさんの支持者が現れてまいりました。特に東大の財政学者の遠藤湘吉教授とか、大阪市大の西川清治教授などからは立派な書評を書いていただきまして、『社会資本論』を支持してくださいました。

3. 都市経済論

都市の社会資本

私は『社会資本論』の中では、次の『都市経済論』に続くことなのですが、社会資本を抜きにして都市の生活は成り立たないというもうひとつの社会的消費という理論を思いつきました。例えば都市に住んでいたら、水道の供給がなければ一日も生きてはいけません。都市の住居のアパート形態は、古代ローマからあり、都市というのはそういう集団居住をするところなのです。そういうアパートやマンションでどんなに穴を掘ったって水は出てきません。ですから、都市というのは水が社会的に供給されないと成り立たない。古代ローマ、あるいは古代のいろいろなヨーロッパの都市に行きますと、巨大な建造物で川上からずっと水道を引いているわけです。古代から水道というのは都市の付属物なのです。

都市はいろいろなし尿やごみが出ますから、誰かがその廃棄物を社会的に処理してくれなければならない。それを放置すると伝染病が発生して、都市そのものが消滅する。都市の生活というのは、個人主義で農村と違って自由です。都市に住んでいいのは

隣の人と交際しなくとも自由に生きられるということなのです。そこが農村と違って都市の面白さです。僕はしばらく本家のある津幡町の河合谷村に住んでいたときに本当に驚いたのですが、この本家は「理八」という屋号ですが、「理八」の家は今晚何を食っているかというような個人の情報を村の人は、みんな知っているのです。農村というのはそういうところです。個の自由というのではないというか制約されている。しかし共同性というのは非常に緊密で地域的な相互扶助が確立している。共同体では立派なのですが、都市のような自由というのではないのです。

ところが、都市の場合は市民は自由で、隣にどういう人がいるとか、今何を食べているかと全然関係ないわけです。しかしでは個人が孤立して生きていけるかというと、都市というのは共同の消費がなければ生きていけないので。極めて自由で個人的な生活ができるように見えて、実は上下水道があり、ごみ処理があり、交通手段が動いて、はじめて生活が継続できる。それを私は社会的共同消費と名付けたのですが、そういう社会的な共同消費が自治体によって供給されていて初めて都市というのは生活できるのです。自由なようで共同性がなければならぬというのは誠にこれは矛盾したように見えて、独自の生活様式だと思うのです。自由なようでいて、本当は共同性がなければ生きていけないので都市なのです。その基本になる社会的消費手段が社会資本なのです。だから、社会資本が整備されていない都市では深刻な都市問題が起こるのです。水不足が起り、ごみがたまって衛生状態が悪くなる。交通がマヒする。

そこで私は、社会資本というのは、都市の生活様式というものを規定する基本的な問題だと考えたわけです。現代の社会は生産の社会化とか、生活の社会化といわれていますが、そういうように現代の社会は企業そのものも社会資本がなければならない。市民も社会資本がなければ生きていけないという社会なのです。そういう意味で社会資本の重要性があります。もしこの供給を間違ったら大変なことになる。都市問題が起り、あるいは企業の生産活動が

停止するという問題が起ころうのだということをこの本で明らかにしました。

このような社会资本の実態は、客観的には制度化されていることもありますから、この本は初めは批判を受けていたのですが、やがては受け入れられ当然のこととなりました。批判したのはマルクス原主義の人たちで、特に私の引用文がほとんど近代経済学者のガルブレイスだとか、カッ普だとか、クラークだとか、マルクスの引用以上にそういうものが多かったものですから、近代経済学に屈服したなどという変な批評が出たりしたのですが、そのうちにたいへんよく読まれるようになりました。幸いなことに自然科学系でもこの本がよく使われるようになって、今もまだ有斐閣は注文があれば印刷してくれます。たいへん光栄なことなのですが、そういう状況になっています。

都市経済論の構成

都市的な生活様式とは、社会的共同消費がなければ維持できない。もし社会的消費が供給されなければ独特の都市問題が起ころうということに気が付いたわけなのですが、ちょうどそのころ、日本は都市問題の大変な激動期になりました。60年代から70年代にかけてたくさんの問題が起きました。

例えば最も興味深かったのは、家族が崩壊していくというか、あるいは家族が崩壊しなくても、女性が職場に出てきて、今まで家庭の中で保育をやっていたのですが、都市に保育所がなければ、都市の生活様式は成り立たないという状態が起ってきたのです。都市は農村に比べると家族制度が崩壊していますから、特にそういう保育所の欲求というのが出てきたのです。婦人団体が「ポストの数ほど保育所を」という要求を出すのです。これを聞いたときに、私は財政学者ですから、「ポストの数ほど保育所をつくったら日本の財政はお手上げになるよ」と冗談を言っていたのですが、しかしそれは画期的なスローガンなのです。つまり、ある特定の地域に必ずポストはあり、あるいは小学校もある。それと同じぐらいに保育所が社会的に必要なものだというこ

とを要求しているのです。これは今では当たりのことになったのですが、当時はたいへん革命的な要求でした。70年代に摂津市が保育所訴訟をおこして、国が保育所を「救貧施設」と考えて補助金を削減していることを不当として訴えました。この裁判は敗訴となりましたが以後、保育行政は転換します。

それよりも前に公害問題が深刻な都市問題となっていました。日本の大都市と工業都市は地獄の様相でした。きれいな空気、きれいな生活環境を求めて公害反対の世論と運動が起きて、自治体を改革し、公害裁判を起こして、今日のような非常にきれいな空気と水が確保できるようになったのです。

こうして都市問題は住宅難や保育所の不足のような社会的消費の質的量的不足と公害や交通渋滞のような集積不利益が相乗して生まれました。どうして都市という人間が生み出した、ある意味では理想の空間をこんなふうに駄目にしてしまうのか。よく言われますように、農村は神がつくったけれども、都市は人間がつくったのだと。いわば人間というものは都市という空間を人工的につくることによって、文明と文化の都をつくったのです。そういう文明と文化の都をつくったものをこんなに汚し、こんなに破壊していいのかという問題が、当時は非常に大きな問題になっていました。

これを当時の左翼の方から言わせますと、体制が悪いのだ、資本主義を変えればいいのだという論理が出てくるのです。確かに体制が悪いのです。けれども、では革命を起こしたら良くなるか。当時のソビエト連邦を見ると、やはり公害が深刻で、住宅難で困っているわけですから、体制の変革で解決できているのではない、やはり都市には都市の独自の論理があって、その問題を解決するために独自の都市政策というものを持たなければならない。それはこれまでのマルクス原理主義からいうと改良主義という批判を受けることになるかもしれません。そうではなくて、改良的な都市政策を進めていかないと、今の市場原理そのものも克服できないかもしれないわけです。そういう意味では経済学の新しい分野として、都市の経済学というのが必要なのではないか

など考えました。

都市の経済学

都市経済学も非常に新しい学問です。アメリカは非常に早く都市経済学会をつくるのですが、それも大体1920～30年代なのです。大阪市立大学の創立者で、関一という大阪市長がいました。彼は都市史上日本最高の理論と実践を統一した、最初の市長です。東京高商(いまの一橋大学)の教授だった人ですが、1927年に大阪商大(いまの大阪市大)をつくり、市政科という日本最初の都市学科を置くのです。

柴田徳衛さんがいつも言うのですが、「日本は農学部があっても、都市学部はない。」大阪市大は賢明なことに非常に早く市政科をつくりました。つまり、どんどん都市化が進んでいくのに、都市をどう



つくるかということを考えるところがない。そんな不思議なことはないわけです。それを1927年につくったのですが、戦争中に都市計画は要らないとしてつぶしてしまったのです。

昨年やっと、都市研究プラザができました。ここに来ておられます佐々木雅幸さんが所長ですが、この復活を非常に私は喜んでいるのです。それぐらい都市研究は学問的には遅れているわけです。『都市経済論』も、構成するのに20年ぐらいかかりました。幸いなことに、『都市経済論』を出した1980年に新古典派の京大教授の山田浩之さんが著作を出され、二人の業績が並んで、これが日本における最初の都市経済学になったのです。

私はそこで都市経済、都市問題、都市政策という

三段階で問題を考えていこうとしました。どちらかというとこれまで柴田さんは都市問題が中心だったのですが、私は、都市経済、都市問題、都市政策というらせん型で論理が回っていく構成の本を作ったのです。

このときに方法論として非常に影響を与えたのがマンフォードの『都市の文化』という本でした。マンフォードという人は都市論だけではなくて、技術論で有名な方です。大学を出ていないのに、大学の先生になっただけではなくて、世界の都市論を動かす人になったのです。私は金沢大学の助手のときに研究室を整理していたら、真っ赤な表紙のすてきな本があって、開けてみたら写真がたくさんあるのです。その写真のキャプション(解説)が実にうまいのです。それに感動して、とうとう病みつきになってしましました。この本は、都市の歴史的な遺産というのを非常に重要視する本でした。

第二次大戦中に、ナチによってアウシュビッツに収容された建築家が、このマンフォードの本を持っていったのです。彼はこれを読んで戦後のポーランドを再建するときの教科書だと考えたのです。彼は処刑になるときに友人にその本を託したのです。その友人がまた処刑になるときに次の建築家に託して、アウシュビッツにこの本が残ったという有名な逸話があるのです。

つまり、そういう未来を考えている、あるいは都市を再生したいと考えている建築家にとってみれば、これほどの教科書はなかったのだろうと思います。私は20世紀の古典だと思っています。この本では、このまま現代の資本主義が利益と独占だけを求めて都市をつくっていったら、市民のいないテクノクラートの町になるという論理で書かれている。つまり現代資本主義批判ですが、同時に、当時、ソ連のスターリンの独裁的な形で都市をつくっていくと、これも文化の破壊になると批判しているのです。彼は人間の顔をした社会主义のようなものが理想だと書いているのですが、とにかく素晴らしい本です。

マンフォードは方法論として物理学に対抗するエコロジーという論理を立てているのです。ここがこ

の本の魅力です。物理学というのは、最も根源的な原子から論理を組み立てていくのです。個から全体を見るのですが、マンフォードはそうではなくて、全体から個を見なければいけない。エコロジカルな、生態学的な方法で社会科学というものを再構成しよう、あるいは科学技術を再構成しようと考えていた人です。それが、『都市経済論』を書くときに最も参考になった論理なのです。物理学的でなく、エコロジカルに体系を構成しよう考えたのですが、これがなかなか難しかったのです。

4. 共同社会的条件の政治経済学

『都市経済論』は、論理的には一番整理できたものであると思っています。亡くなった華山謙東京工大教授がこの本の書評をしてくれました。私は体系立てて書き下ろした著作を音楽に例えて交響曲と言っているのですが、この『都市経済論』は第3交響楽と言っていたのです。華山教授はこれはベートーベンの第三交響曲のようなもので、これによってベートーベンはモーツアルトを超えたが、それと同じように新しい経済学が生まれたと高い評価をしてくれました。

その後、『現代資本主義と国家』というものを書くに至るのですが、この『都市経済論』を書いたときに自分はどういう経済学をつくろうとしているかということがはっきり分かってきたような気がします。つまり、私は今までの経済学が外部性として市場経済では扱い得ない、しかし、市場経済が動いていくためには枠組みとして必要でありながら、無視してきたものを取り上げる仕事をしていこうと考えたのです。この政治経済的枠組を「共同社会的条件」と規定したのですが、人間の社会が成立し、そして持続していく枠組みがある。これは必ずしも資本主義が生み出したものではなくて、古代から人間社会の共同的条件があって、それが経済の発展とともに変容していく。それを経済学の中にどう内部化するかというのが私の仕事だと思ったのです。

それで、この『都市経済論』のあとがきに書いたのですが、私の仕事は共同社会的な条件というもの

を明らかにする研究だ。例え話で、それは、容器の経済学だと。経済という人間活動はこの容器の中の水のようなものです。この中の水は歴史的に変わるもので、体制が変わると中の水は変わるので、この容器というのは持続していくわけです。もちろん新しい酒は新しい革袋に入れなければならぬというように容器も変わっていくことがあるがその性格と機能は連続しているわけです。連続しながら、それぞれの体制に応じて容器自体は変わってくるのです。

しかも、この容器が中身を決定することがあるのです。あるいは容器が悪いと中身が腐る。例えば都市の中に人口や資本が集まってきて、それがあふれ出ると都市問題になるわけです。そういう容器を破壊していくと社会問題が起こってくるのです。共同社会的条件の経済学はこういう容器の経済学といえるという例え話にしたのです。容器だといふとハードなもののように思えるのですが、共同社会のルールのようなソフトなものを含んでいます。例えば地方自治というようなものは、人類がコミュニティをつくったときからある制度なのです。そういう地方自治という容器の中で初めて地方財政が動いているのです。そういうことを今まででは、市場経済論は無視してきて、経済の外側に置いてきているのですが、私はそれを政治経済学の主要な部分として入れようと考えたのです。似たような発想は宇沢弘文さんが社会共通資本と言っているのです。私は、資本という概念で総称するとあやまる場合があると考えて「共同社会的条件」といっています。

それはともかくとして、社会資本、都市、国家、環境というふうに理論を進めていったのです。国家というのは国民国家が生み出した一つの共同体ですが、そこでなぜ国家を取り上げたかというと、今、市場原理主義、新自由主義が蔓延してまいりますと、小さな政府論という形で効率を求めるのはいいのですが、そのために過度の競争原理で社会が動いてくる。そして競争していけない分野にまで競争が入ってくる。効率を求める過ぎたら間違うところにまで入ってきます。市場が成立し、安定するには国家とい

う公共性のある団体が必要なのです。

國家の役割というのは、軍隊を持ったり、警察を持ったり、そういう権力的な機能を負っているわけですが、同時に国家は環境保全、社会資本、社会福祉、医療、教育などの公共性のある事業を維持するものでなければならないのです。そういう意味で公共性の転換、権力性を持って生まれた国家が、市民的公共性を持たざるを得ない。その場合にどういう問題が起こってくるかということを『現代資本主義と国家』(岩波書店、1981年)で明らかにしました。これは、私の研究の土台である財政学の成果でもあります。

5. 維持可能な社会

共同社会的条件の最後の枠組みは、われわれが生きている地球、環境です。環境が保全されなければ、人間社会というのは成り立たないので。そこで、環境経済学というものを共同社会的条件の最後の原論としてまとめたのです。この環境経済学はもっとも新しい学問として、60年代ぐらいから始まったものなのです。日本では1963年に私どもが公害研究委員会をつくったときは公害に関心を持っている研究者は7人しかいませんでした。しかし今は、環境経済・政策学会というのは千数百人の会員がいて、毎年何十人も入ってくるのです。それは非常に望ましい。つまり、環境というのがいかに重要になったかということを象徴するのです。

しかし、最初から公害問題を研究してきた私どもからいいますと、学問が専門化し過ぎてきて、まさ



にエコロジカルな方法論がなくなってしまって、物理学的な方法論になってしまって、個別の分野についてはたいへん詳しいのですが、全体としての環境問題がよくならないということになっているのではないかと思っているのです。

私はこれらの研究を通じながら、特に最後の地球環境をどう保全するかという問題を考えながら、今までの人類の経済学、あるいは人類の経済体制というものが非常に大きな転換点に立ったのではないかと思っています。たとえば、地球温暖化ガスを抑制するということは決して技術的な問題だけではないのです。今までの人類がやってきた経済の在り方、そして開発の在り方というものの根本を問うているのです。そういう意味では恐らく、「維持可能な社会」(Sustainable Society)という、新しい社会が要求されているのだろうと思います。

私は、五つぐらいの原則が総合的に実現するのが維持可能な社会だろうと思っております。「(1) 平和を維持する。特に核戦争を防止する。」「(2) 環境と資源を保全・再生し、地球環境は人間を含む多様な生態系の環境として維持・改善する。」「(3) 絶対的貧困を克服して、社会経済的な不公正を除去する。」「(4) 民主主義を国際・国内的に確立する。」「(5) 基本的人権と思想・表現の自由を達成し、多様な文化の共生を進める」。こういうような命題が総合的に実現するのが維持可能な社会ではないか。これは恐らく市場原理主義では実現しないし、といって中央集権的な社会主義体制でも実現しない。われわれ

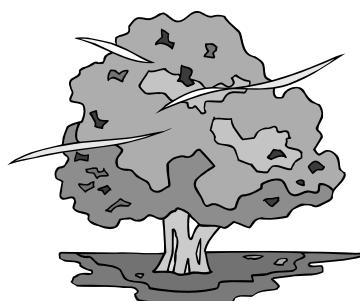
はこの社会をつくるために新しい模索をしなければならないのではないかと思っています。

このような問題を解決するときに、私がいつも原則として考えていますのは、足元から問題を解決するということです。地球環境のような大きな命題を出してしまうと、どこから手をつけていいか分からぬ。国際会議をおこなっても済むことではない。実は地球環境の問題のすべての原因は足元にあるわけです。

時間がなく、国家や環境の説明を省略しましたが、最後に私のモットーを述べます。これは私の四高時代の最も尊敬したドイツ文学者でありました伊藤武雄先生が訳した、ニーチェの言葉があります。「ひるむな、足元深く掘れば泉、痴人は言う、“そこは地獄”」、つまり、痴れ人は足元というのは地獄だと言うけれども、そうではないのだと。そこを掘れば泉が涌くのだと思っています。確かに足元の地域で活動していると、まさに地獄図のようなものが展開していくのです。しかし、ひるまずに足元から地球環境問題を解決していく時に未来をつくる泉がわいてくるのです。

ご清聴どうもありがとうございました。

(本稿は、シンポジウム『共同社会条件の再生と維持可能な社会への課題』（2007年9月30日、宮本文庫設立準備委員会・金沢大学附属図書館・地域経済情報センター主催）における基調講演に加筆・修正を施したものです。)



地域経済ニュースレター第80号

2008年3月31日発行

発行／金沢大学経済学部地域経済情報センター 金沢市角間町（☎920-1192） ☎(076)264-5438
編集／地域経済情報センター 地域経済ニュースレター編集委員（碇山洋、横山壽一、安嶋是晴、神崎淳子）
印刷所／金沢市中村町28-14 株式会社 谷印刷 ☎ 242-7267